



環境省

# COP25 の結果及び 二国間クレジット制度（JCM）の最新状況

2020年2月27日

環境省 地球温暖化対策課  
市場メカニズム室



# 二国間クレジット制度（JCM）について ※Joint Crediting Mechanism



- ▶ 途上国への優れた低炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本からの排出削減への貢献を適切に評価し、我が国の削減目標の達成に活用。
- ▶ 本制度を活用し、環境性能に優れた技術・製品は一般的に初期コストが高く、途上国への普及が困難という課題に対応（JCM資金支援事業等のプロジェクト組成に係る支援を実施中）。



セメント廃熱回収発電  
(JFEエンジニアリング)



デジタルトラック  
(日通)



コンビニ省エネ（ローソン）  
省エネ設備：パナソニック製



産業用高効率空調機  
(荏原冷熱)



暖房用の高効率ボイラー  
(数理計画)



省エネ型織機  
(東レ)  
織機：豊田自動織機製



太陽光発電  
(パシフィックコンサルタンツ) 太陽  
光パネル：京セラ製



高効率アモルファス変圧器  
(裕幸計装) アモルファス金  
属：日立金属製



コージェネレーションシステム  
(豊田通商) コージェネシステム：  
川崎重工業製



高効率エアコン  
(リコー、NTTデータ経営研究  
所) ダイキン製、日立製



J B I C の  
協調融資との連携

太陽光発電  
(ファームドゥ)



廃棄物発電  
(JFEエンジニアリング)



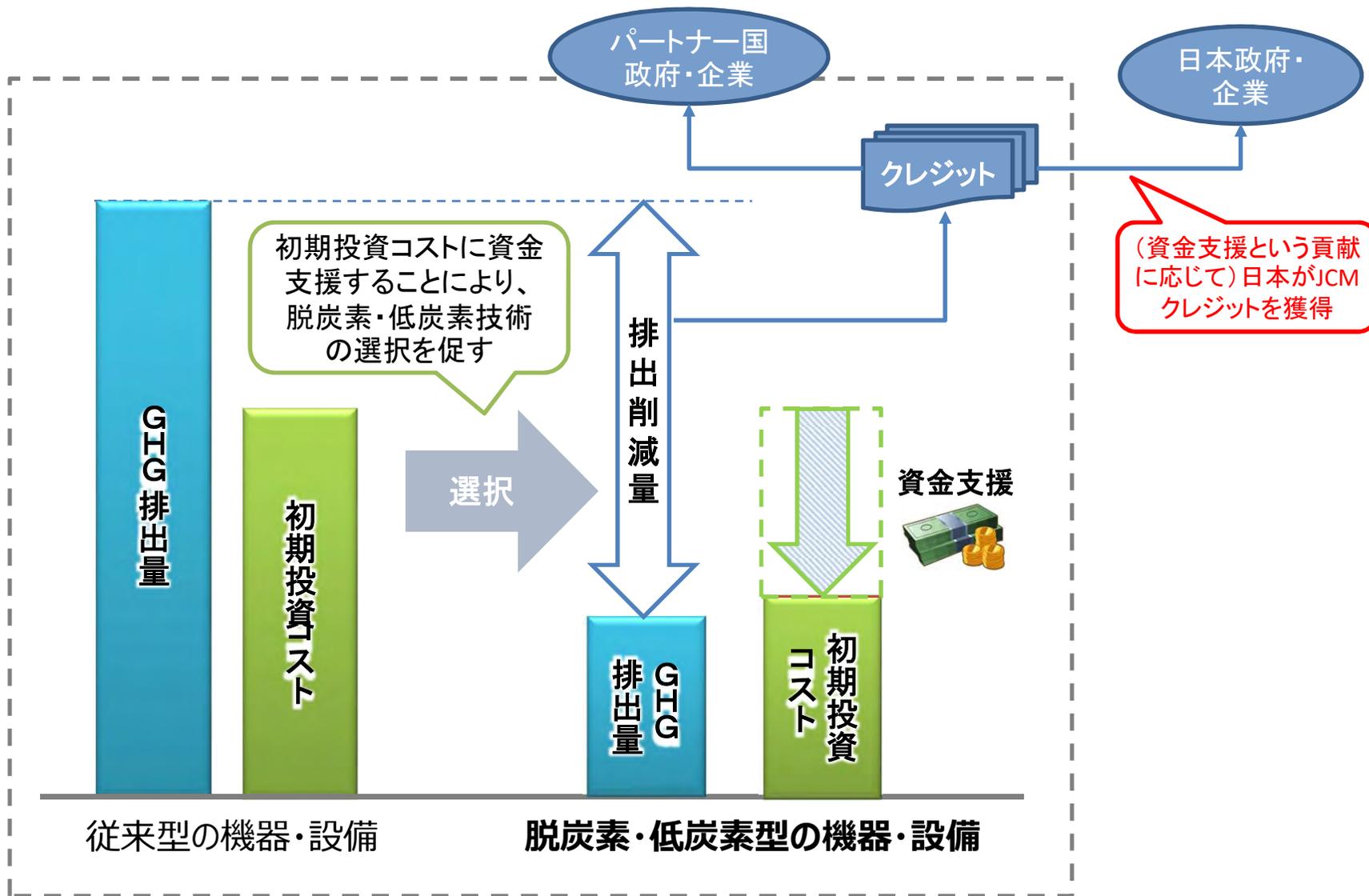
高効率冷凍機  
(前川製作所)



高性能工業炉（リジエネ  
バーナ）（豊通マシーナ）



高効率LED街路灯の無線  
制御（ミネバアミツミ）



## JCMパートナー国



- 日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピンとJCMを構築。



【モンゴル】  
2013年1月8日  
(ウランバートル)



【バングラデシュ】  
2013年3月19日  
(ダッカ)



【エチオピア】  
2013年5月27日  
(アジスアベバ)



【ケニア】  
2013年6月12日  
(ナイロビ)



【モルディブ】  
2013年6月29日  
(沖縄)



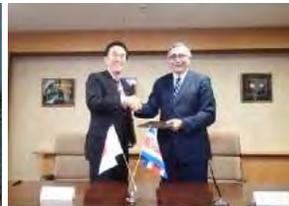
【ベトナム】  
2013年7月2日  
(ハノイ)



【ラオス】  
2013年8月7日  
(ビエンチャン)



【インドネシア】  
2013年8月26日  
(ジャカルタ)



【コスタリカ】  
2013年12月9日  
(東京)



【パラオ】  
2014年1月13日  
(ゲルルムド)



【カンボジア】  
2014年4月11日  
(プノンペン)



【メキシコ】  
2014年7月25日  
(メキシコシティ)



【サウジアラビア】  
2015年5月13日



【チリ】  
2015年5月26日  
(サンティアゴ)



【ミャンマー】  
2015年9月16日  
(ネピドー)



【タイ】  
2015年11月19日  
(東京)



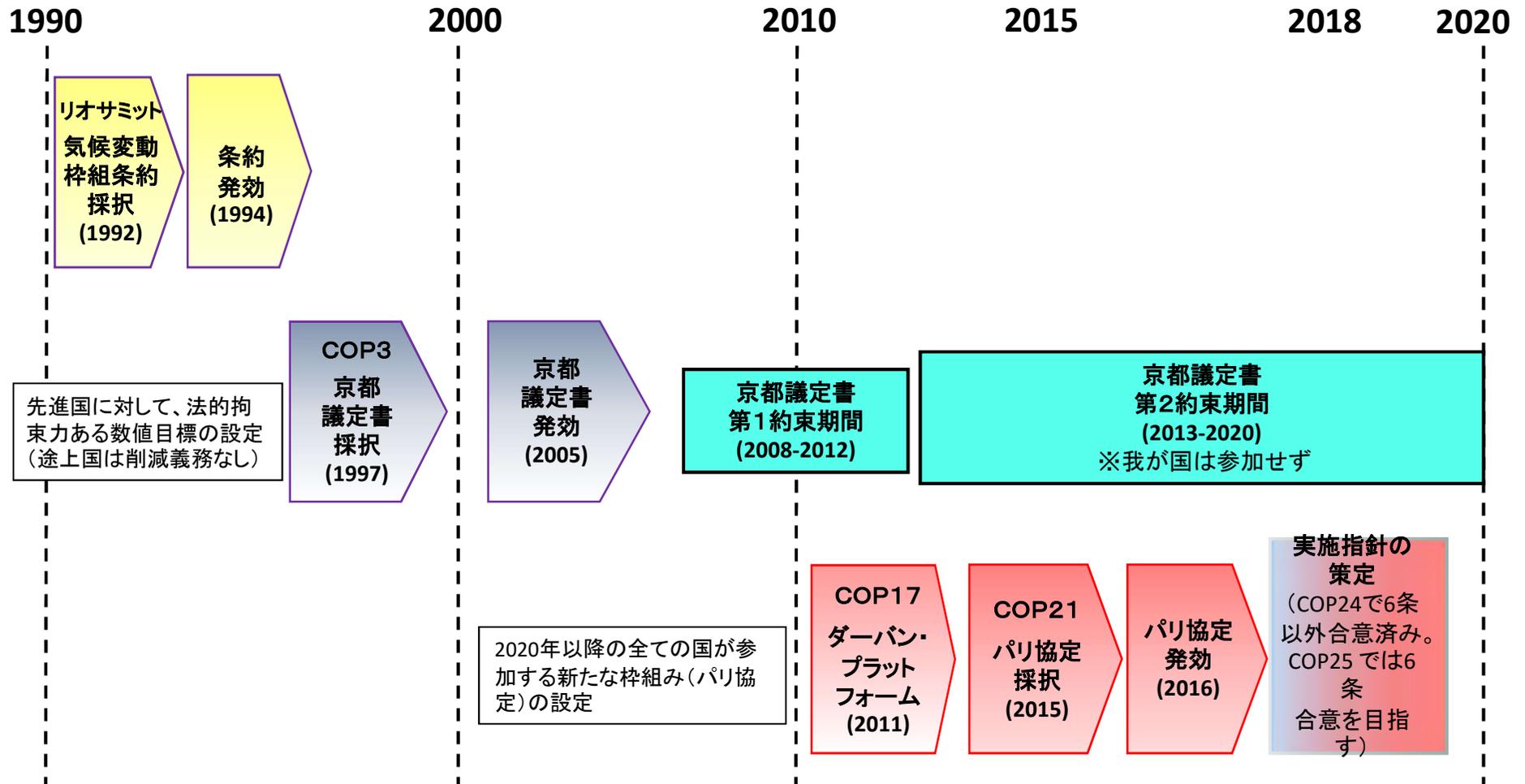
【フィリピン】  
2017年1月12日  
(マニラ)

---

# COP25の結果について

---

# 気候変動対策の国際交渉の経緯



# パリ協定 (Paris Agreement) の概要

- COP21(2015年11月30日～12月13日、於:フランス・パリ)において採択  
2016年11月に発効。
- ✓ 「京都議定書」に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み。
- ✓ 先進国及び途上国が参加する公平な合意。

- パリ協定には、以下の要素が盛り込まれている。
- ✓ 世界共通の長期目標として2°C目標の設定。1.5°Cに抑える努力を追求すること、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収を均衡することに関及
- ✓ 主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新。
- ✓ 我が国提案の二国間クレジット制度(JCM)も含めた市場メカニズムの活用を位置付け。
- ✓ 適応の長期目標の設定、各国の適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出と定期的更新。
- ✓ 先進国が資金の提供を継続するだけでなく、途上国も自主的に資金を提供。
- ✓ すべての国が共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告し、レビューを受ける。
- ✓ 5年ごとに世界全体の実施状況を確認する仕組み(グローバル・ストックテイク)。

### パリ協定第6条

2. Parties shall, where engaging on a voluntary basis in cooperative approaches that involve the use of internationally transferred mitigation outcomes towards nationally determined contributions, promote sustainable development and ensure environmental integrity and transparency, including in governance, and shall apply robust accounting to ensure, inter alia, the avoidance of double counting, consistent with guidance adopted by the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement.
3. The use of internationally transferred mitigation outcomes to achieve nationally determined contributions under this Agreement shall be voluntary and authorized by participating Parties.

※赤字部分の仮訳：国際的に移転される緩和の成果を自国が決定する貢献に活用

- 本条は、海外で実現した緩和成果を自国の排出削減目標の達成に活用する場合の規定であり、JCMを含む市場メカニズムの活用が位置づけられた。

## 主な交渉議題: 6条(市場メカニズム)

◆6条2項の下で、我が国が実施する二国間クレジット制度(JCM)等、各国が実施する市場メカニズムを削減目標に活用。

【主要論点】 ダブルカウント(二重計上)の防止ルール(相当調整)の確保等

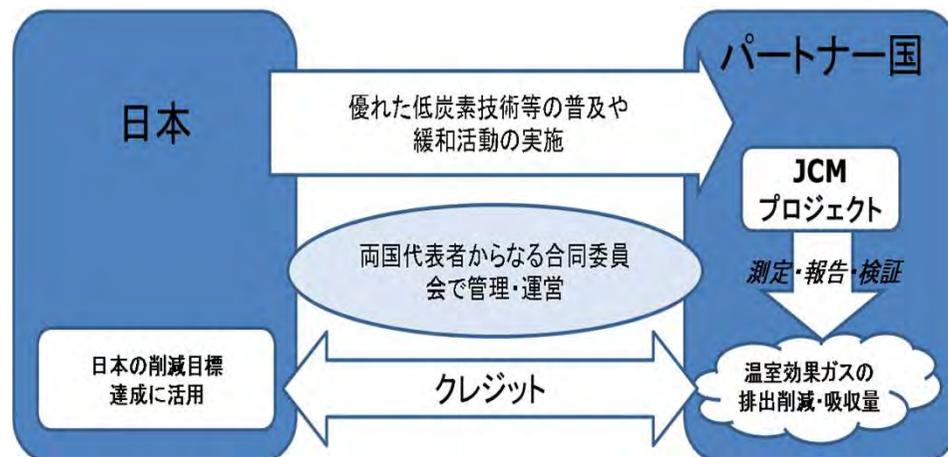
◆6条4項の下で、国連が管理する市場メカニズム(6条4項メカニズム)を設立(京都議定書のメカニズムであるクリーン開発メカニズム(CDM)に似る)

【主要論点】

・相当調整の、6条4項メカニズムへの適用

・京都メカニズム下のプロジェクト及び2020年以前のクレジットのパリ協定への移管可否

### 二国間の市場メカニズム(JCMなど)(6条2項)



### 国連管理型メカニズム(6条4項)

・6条4項の委員会を国連に置き、ルール、ガイドライン、方法論の策定及び改訂、プロジェクトの登録、クレジットの発行を行う。

# COP25の結果：パリ協定6条（市場メカニズム）

- ◆ 6条2項のアカウントングルール及び6条8項の非市場アプローチについては、ほぼ完成版のテキストを作成。
- ◆ 6条2項における適応への支援、6条4項国連管理メカニズムのCDMクレジット移管について合意が出来ず、COP26へ決定を先送り。

## 議長テキスト第3版：12月15日（日）00:50版の概要（下線が、特に大きな論点）

### ➤ 6条2項（アカウントングガイダンス）

各国主導型：JCMも一例

- 緩和・適応行動における、世界全体または各国の温暖化対策の水準“野心”について  
(キャンセル+適応基金への拠出+義務的報告)
- 得られた緩和成果 (Internationally Transferred Mitigation Outcomes: ITMOs) の定義
- 国家間でのクレジットの移転にともなう国家間での排出量の調整「相当調整」  
(Corresponding Adjustment: CA) の手法
- NDC内外・国際緩和目的 (CORSIA) にCAを適用
- 報告・レビュー・記録

### ➤ 6条4項（国連管理メカニズム）

国連管理型

- クリーン開発メカニズムCDMでのクレジットCER移管詳細の決定タイミング (パリ協定締約国会合CMA3)
- CAの適用時期の決定タイミング (パリ協定締約国会合CMA3)
- 監督委員会の委員構成・実施細則
- クレジット発行に必要な事務手数料 (Share of proceeds: SOP) について (2%を発行クレジットから徴収)
- 世界全体の排出削減OMGEについて (2%以上をキャンセル)

### ➤ 6条8項（非市場アプローチ）

- サブミッション、技術ペーパー、WS等の開催等の5か年計画
- NMAフォーラムの立ち上げ

# 小泉環境大臣の気候変動外交（UNFCCC交渉）

- ◆ UNFCCC交渉プロセスにて国家ステートメント、全体会合を通じ**日本の意見を積極的に発信**
- ◆ 閣僚級会合ではパリ協定6条のファシリテーションを任される等**合意に向けCOP25チリ議長を支える**
- ◆ 議場においても最後まで各国の閣僚と意見を調整するなど**日本の新たな気候変動外交を示す**

## 日付 大臣の出席イベントと発言概要

12/11 水  
**① 国家ステートメントでの発信**  
 日本の5年連続GHG排出削減実現やネットゼロ宣言自治体の増加、日本の脱炭素化のコミットや緑の気候基金（GCF）への資金拠出等の我が国の貢献を発信



① 国家ステートメント  
（ロイター）



② 議長ストックテイキングプレナリー  
における発言（IISD/ENB）



議長ストックテイキングプレナリーの  
会場（IISD/ENB）

12/13 金  
**② 議長ストックテイキングプレナリー  
（大臣発言）**  
 第1版の議長テキストが出てきたことを踏まえ、本テキストをベースに議論を進めるべきとの前向きな発言を行う

12/14 土  
**③ パリ協定6条閣僚級会合の  
ファシリテーション**  
 6条に関する主要国（中国、ブラジル、印、サウジアラビア、エジプト、EU、スイス、日本）が参加。大臣はファシリテーターとして議論の取りまとめに尽力



③ 6条閣僚級会合  
ファシリテーションを行った（環境省）



④ インフォーマルストックテイキング（IISD/ENB）  
左：スペイン・リベラ環境保護大臣 中央：チリ・シュミット環境大臣

12/15 日  
**④ インフォーマルストックテイキングでの調整**  
**⑤ クロージングプレナリーでの発言**  
 積極的に議長や関係国閣僚級と意見を調整



⑤ クロージングでのチリ・シュミット  
環境大臣との議論（ロイター）



⑤ クロージング間際のブラジル・  
サレス環境大臣との議論  
（ロイター）



UNFCCC エスピノーサ  
事務局長との議論  
（IISD/ENB）

# 小泉環境大臣の気候変動外交（バイ会談）

- ◆ パリ協定6条合意に向けて、主要国・国連機関の閣僚級と計30回以上のバイ会談等を実施
- ◆ 議長テキストの第1版が出た12/13(金)の夕方から深夜2時まで。各国閣僚と合意文書案や具体的な数値について調整（1日で13回のバイ会談を実施）
- ◆ 議長テキスト第2版が出た12/14(土)朝から夜まで、テキストの最終調整を各国と調整。合意まで少しというところまで道筋をつける

## 日付 バイ会談の実施状況

12/13 (金) 11:45 議長テキスト第1版が配布される  
 16:00～01：55まで13回のバイ会談を実施  
 チリ・シュミット環境大臣（1、2回目）  
 ブラジル・サレス環境大臣（1～3回目）  
 EU・ティーマンス筆頭上級副委員長（1～3回目）  
 グテーレス国際連合事務総長（1、2回目）  
 他、ドイツ、ニュージーランド・南アフリカ、アメリカ



グテーレス国際連合事務総長とのバイ会談



UNFCCC エスピノーサ事務局長との立ち話

12/14 (土) 9:15 議長テキスト第2版が配布される  
 08：25～22：50まで14回のバイ会談を実施  
 チリ・シュミット環境大臣（3回目）  
 ブラジル・サレス環境大臣（4～6回目）  
 EU・ティーマンス筆頭上級副委員長（4回目）  
 他、中国、シンガポール、サウジアラビア、  
 エジプト・セネガル



チリ・シュミット環境大臣とのバイ会談



ブラジル・サレス環境大臣とのバイ会談

### 18:15 6条閣僚級会合

チリ・シュミット環境大臣（4、5回目）  
 EU・ティーマンス筆頭上級副委員長（5回目）  
 UNFCCC エスピノーサ事務局長（1、2回目）

12/15 (日) 00:20-1:10 議長テキスト最終版が配布される  
02:00 インフォーマルストックテイキング（大臣出席）



南アフリカ・クリーシー環境・森林・漁業大臣とのバイ会談



シンガポール・スルキフ環境・水資源大臣とのバイ会談

出展：  
 環境省  
 公式twitter

# 小泉環境大臣の気候変動外交（クロージング）

- ◆ 全体会合クロージングの6条セッションに於いて、6条の合意が近かったこと、COP26に向けて合意の道筋が見えたことに言及。
- ◆ また、パリ協定における市場メカニズムの重要性、ダブルカウント防止の必要性、京都議定書の下でのクレジットをパリ協定の目標達成に使わないことなどについて発言（会場より拍手）
- ◆ チリ議長、EU、スイス、豪、アラブ諸国（エジプト）、アフリカ諸国（セネガル）より日本の貢献に感謝の発言



クロージングプレナリーにおける大臣発言（ロイター）



チリ：「閣僚議長のNZ、南アに加え、日本に対して大変感謝している」と言及（UNFCCC）



クロージング終了後の記者対応（日経新聞）



EU:日本の発言を支持（UNFCCC）



スイス:小泉大臣及び日本チームの貢献に言及（UNFCCC）



豪:先進国でも特に日本の貢献に言及（UNFCCC）



アラブ諸国（エジプト）：日本の貢献に感謝（UNFCCC）



アフリカグループ（セネガル）：日本の発言を支持（UNFCCC）

---

## JCMの最新状況について

---

# JCM設備補助事業



令和2年度予算(案):  
令和2年度から開始する事業に対し  
て、3か年で約100億円

環境省



クレジットの発行後1/2  
以上を日本政府に納入

初期投資費用1/2以下を補助  
※事業実施国の類似技術の導入実績により  
50~30%を上限

JICAや政府系金融機関が支援する  
プロジェクトと連携した事業を  
含む

国際コンソーシアム (※)  
(日本の民間企業等と現地企業等から構成)



※この組織の代表者となる  
日本法人を補助金の交付対  
象者とし、代表事業者と呼ぶ。  
これ以外の事業者を共同事  
業者と呼び、共同事業者に  
は、民間事業者、国営会社、  
地方自治体および特別目的  
会社(SPC)等が該当。

## 補助対象

エネルギー起源CO2排出削減のための設備・機器  
を導入する事業(工事費、設備費、事務費等含む)

## 事業実施期間

最大3年間(補助交付決定を受けた後に設備の設置  
工事に着手し、3年以内に完工すること。)

## 補助対象要件、審査項目、責務等

- 費用対効果及び投資回収年数を審査項目として確認。
- 一部の技術・国を除き原則として費用対効果**4千円/tCO<sub>2</sub>**
- 投資回収年数については、**3年以上**を目安。
- 代表事業者は、導入する設備の購入・設置・試運転までを  
行い、**温室効果ガス排出削減量のMRV(測定・報告・検証)を  
実施。**

## 令和2年度JCM設備補助事業（公募予定）（採択優先国、補助率の上限）



- 令和2年度も4月上旬～11月下旬の通年公募を予定しています。

参考)2019年度公募期間 : 2019年4月5日(金)～11月29日(金)正午

- 採択優先国は、JCMパートナー国である17か国(モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン)です。

- 補助率の上限は以下を予定しています。

事業を実施する国における「類似技術」のこれまでの採択案件数	0件 (初の導入事例)	1件以上 3件以下	4件以上
補助率の上限	50%	40%	30%

※「類似技術の分類 各パートナー国における採択実績」を参照してください

## ➤ GHG排出削減に係る補助金額の費用対効果

- 4,000円/tCO<sub>2</sub>e以下

補助金額

---

GHGの年間排出削減量 [tCO<sub>2</sub>e/y] × 法定耐用年数

- 3,000円/tCO<sub>2</sub>e以下

同一パートナー国における太陽光発電類似技術  
の活用件数が5件以上の場合（モンゴル・タイ）

## ➤ 投資回収期間

補助金ありで3年以上であることを目安とする

# アジア開発銀行拠出金：JCM日本基金（JFJCM）



## 令和2年度予算(案)

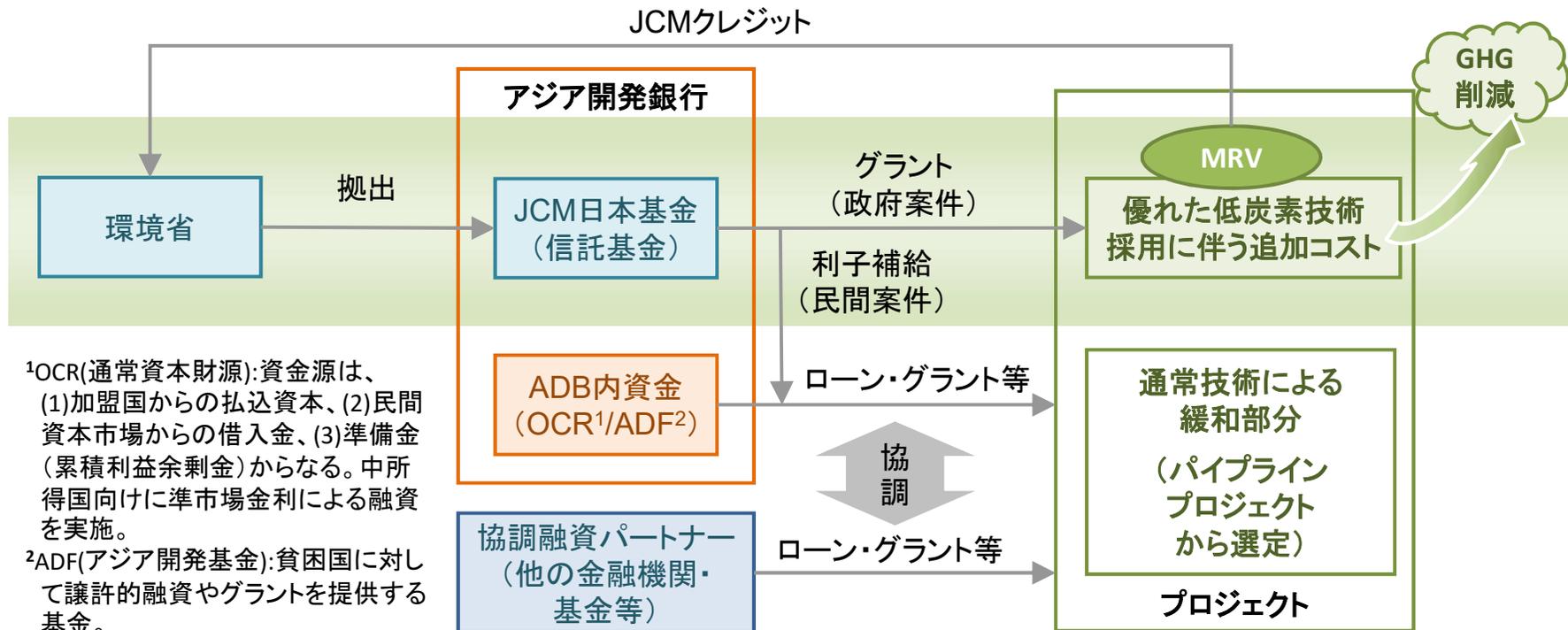
10億円

## スキーム

導入コスト高から、アジア開発銀行（ADB）のプロジェクトで採用が進んでいない優れた低炭素技術がプロジェクトで採用されるように、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する。

## 目的

ADBによる開発支援を持続可能な低炭素社会への移行につなげるとともに、JCMクレジットの獲得を目指す。



# 二国間クレジット制度を活用した代替フロン等の回収・破壊事業



令和2年度予算(案) : 61百万円

環境省

必要経費について定額補助  
(1件あたり最大40百万円)

クレジットの発行は、パートナー国への配分を除いたもののうち、補助対象経費に占める補助金額の割合と、全体の1/2を比較して大きい方を日本政府に納入。

国際コンソーシアム(代表事業者: 日本法人)

代替フロン等使用機器(空調等)のメーカー

代替フロン等使用機器を所有する事業者

回収・運搬事業者(リサイクル・スクラップ事業者)

破壊事業者(既存設備の活用も可)

## 目的

使用済み機器中の代替フロン等(エネ起CO2以外の温室効果ガス等)を大気中に放出せず、回収・破壊することで、排出量を削減する。

## 補助対象

- ◆ 回収・破壊スキームの検討・構築
- ◆ 回収・破壊するための設備・機器の導入
- ◆ 回収、運搬、破壊、モニタリングの実施

## 事業実施期間

最大3年間  
(例: 1年目にスキームを構築、2年目に設備・機器の導入、3年目に回収・破壊を実施)

## 補助対象要件

補助交付決定を受けた後に着手し、3年以内に回収・破壊を実施すること。また、JCMプロジェクトの登録及びクレジットの発行を目指すこと。

# 環境省JCM資金支援事業 案件一覧(2013~2019年度) 2020年1月24日時点



パートナー国合計：159件採択(17か国)(●設備補助: 150件, ■ADB: 5件, ◆REDD+: 2件, ▲F-gas: 2件)その他、マレーシアで1件実施  
 運転開始(下線の案件)：95件  
 JCMプロジェクト登録(※の案件)：48件

## カンボジア: 7件

- 高効率LED街路灯(シハアミツ)
- 学校200kW太陽光発電(アシアケートウェイ)※
- 1MW太陽光発電と高効率ソーラーパネル(イオテル)
- 配水ポンプのインバータ化(メクウォーター)
- 省エネ型下水処理場プロジェクト(カンボジア公共事業運輸省)
- ハイパス・太陽光発電(WWB)
- 1.1MW太陽光発電(アシアケートウェイ)

## ミャンマー: 7件

- 700kW廃棄物発電(JFEエンジニアリング)
- 省エネ型醸造設備(サトウキビ)※
- 高効率貫流ポンプ(エスエス)
- 1.8MWもみ殻発電(ワシタ)
- 省エネ冷凍システム(両備ホールディングス)
- セメント工場8.8MW廃熱発電(グローバルエンジニアリング)
- 省エネ型醸造設備とバイオガス(サトウキビ)※

## バングラデシュ: 6件

- 食品工場省エネ型冷凍機(荏原冷熱システム)
- 高効率織機(豊田通商)※
- 工場315kW太陽光発電(YKK)※
- 50MW太陽光発電(パシフィックエナジー)
- 紡績工場省エネ型冷凍機(荏原冷熱システム)※
- 南西部高効率送電線導入(パナソニック送電会社)

## サウジアラビア: 1件

- 高効率電解槽(兼松)※

## モルディブ: 3件

- 校舎186kW太陽光発電(パシフィックエナジー)※
- アット環境スマートイノベーション
- 1.1MW太陽光発電(シャープ)

## エチオピア: 1件

- 120MW太陽光発電(シャープ)

## ケニア: 2件

- 工場1MW太陽光発電(パシフィックエナジー)
- 38MW太陽光発電(シャープ)

## ラオス: 4件

- ◆焼畑抑制REDD+(早稲田大学)
- 高効率変圧器(裕幸計装)
- 14MW水上太陽光発電(ティエスビー)
- 11MW太陽光発電(シャープ)

## タイ: 32件

- コビエンスストア省エネ(ファシマート)
- 工場1MW太陽光発電(パシフィックエナジー)※
- 省エネ型織機(東レ)※
- 省エネ型冷凍機・コフラー(ユニセコ)※
- 高効率冷凍機(稲畑産業)
- コフラー・冷凍機(ユニセコ)※
- 省エネ型空調システム・冷凍機(ユニセコ)※
- 省エネ型冷却システム(兼松)
- 高効率型電解槽(AGC)
- 省エネ型冷水供給システム(日本電力)
- 物販店舗LED(ファストリテイニング)
- セメント工場12MW廃熱発電(NTTデータ経営研究所)※
- 自動車部品工場省エネ(デンソー)
- 冷凍機と濃縮機(協和発酵バイオ)
- 2MW太陽光発電(フアイテック)
- IT部品工場3.4MW太陽光発電(シャープ)※
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ(CPFJAPAN)
- 5MW水上太陽光発電(ティエスビー)
- スーパーマーケット30MW太陽光発電(シャープ)
- ゴム工場高効率ポンプ(パナソニック)
- 空調制御システム(アサ商事)
- バイオエタノール(富士食品)
- スマート(横浜港埠頭)
- 繊維工場が省エネ(関西電力)
- 工業団地25MW太陽光発電(東京セチエー)
- 3.4MW太陽光発電(トヨ自動車)
- バイオマスボイラー(日本電力)
- 0.8MW太陽光発電と高効率ポンプ(兼松KKG)
- ▲加圧回収システム(DOWAI)
- 37MW太陽光発電と高効率溶解炉(トヨ自動車)
- 排ガス熱交換器(日鉄エンジニアリング)
- 製糖工場15MWバイオガス発電(グローバルエンジニアリング)

## モンゴル: 10件

- 高効率型熱供給ポンプ(数理計画)※
- 農場2.1MW太陽光発電(ファムトウ)
- 10MW太陽光発電(シャープ)※
- 農場8.3MW太陽光発電(ファムトウ)
- 15MW太陽光発電(シャープ)
- 21MW太陽光発電(シャープ)
- 再エネ拡大プロジェクト(モンゴル保健省)
- LPGポンプによる燃料転換(サイフ)
- 健康サービスのアクセス改善プロジェクト(モンゴル保健省)

## ベトナム: 23件

- デジタルファクトリー(日本通運)※
- 高効率ポンプ(NTTデータ経営研究所)※
- 電槽化成設備(日立化成)※
- 高効率変圧器2(裕幸計装)※
- 高効率変圧器3(裕幸計装)※
- ビル工場省エネ(サトウキビ)※
- 取水ポンプのインバータ化(横浜ウォーター)
- 高効率ポンプと空冷ファン(日立システムソリューションズ)空調
- 病院高効率ファン(日立システムソリューションズ)空調
- 高効率変圧器1(裕幸計装)※
- 省エネ型空調(リコー)※
- ジョイントモデル320kW太陽光発電(イオテル)※
- 空調制御システム(裕幸計装)
- 水道会社高効率ポンプ1(横浜ウォーター)※
- 工場省エネ(HOYA)※
- 電線製造工場省エネ(矢崎部品)※
- 高効率変圧器4(裕幸計装)
- ビル工場省エネ(サトウキビ)※
- 高効率ターボ冷凍機(アサ商事)
- コフラー(日本クラフト)
- ハイパスポンプ(第一実業)
- 49MW太陽光発電(兼松KKG)

## メキシコ: 6件

- 2.4MWメカニカル回収発電(NTTデータ経営研究所)
- 30MW太陽光発電1(シャープ)
- 直流ポンプと燃料転換(サトウキビ)※
- 省エネ蒸溜システム(サトウキビ)※
- 20MW太陽光発電(シャープ)
- 30MW太陽光発電2(シャープ)

## フィリピン: 12件

- 15MW小水力発電(豊田通商)
- 1.53MW太陽光発電(東京セチエー)
- 1.2MW太陽光発電(東京セチエー)
- 0.16MW小水力発電(長大)
- 19MW小水力発電(富士フイルム)
- バイオガス発電と燃料転換(伊藤忠商事)
- 4MW小水力発電(長大)
- 1MW太陽光発電(トヨ自動車)
- 2.5MWもみ殻発電(長大)
- 4MW太陽光発電(シャープ)
- 18MW太陽光発電(東京セチエー)
- 33MW風力発電(長大)

## パラオ: 5件

- 商業施設370kW太陽光発電(パシフィックエナジー)※
- 学校155kW太陽光発電(パシフィックエナジー)※
- 商業施設445kW太陽光発電Ⅱ(パシフィックエナジー)※
- 商業施設0.4MW太陽光発電(シャープ)
- 1MW太陽光発電(シャープ)

## インドネシア: 34件

- 工場空調1社1社削減1(荏原冷熱システム)※
- 高効率冷却装置(前川製作所)※
- 工場空調1社1社削減2(荏原冷熱システム)※
- 507kW太陽光発電(パシフィックエナジー)※
- 省エネ型冷凍機(荏原冷熱システム)※
- 省エネ型織機(東レ)※
- スマートLED街路灯(NTTデータ)
- がまご(豊田通商)※
- ジャカルタ1.6MW太陽光発電(シャープ)※
- 10MW小水力発電(トヨ自動車)
- 物販店舗LED(ファストリテイニング)
- 0.5MW太陽光発電(サトウキビ)※
- 省エネ型滅菌釜(大塚製薬工場)
- 小水力発電システム能力改善(富士フイルム)
- 高効率射出成型機(東京セチエー)
- 高効率ポンプ(日本紙パルプ)※
- 10MW小水力発電(富士フイルム)

## コスタリカ: 2件

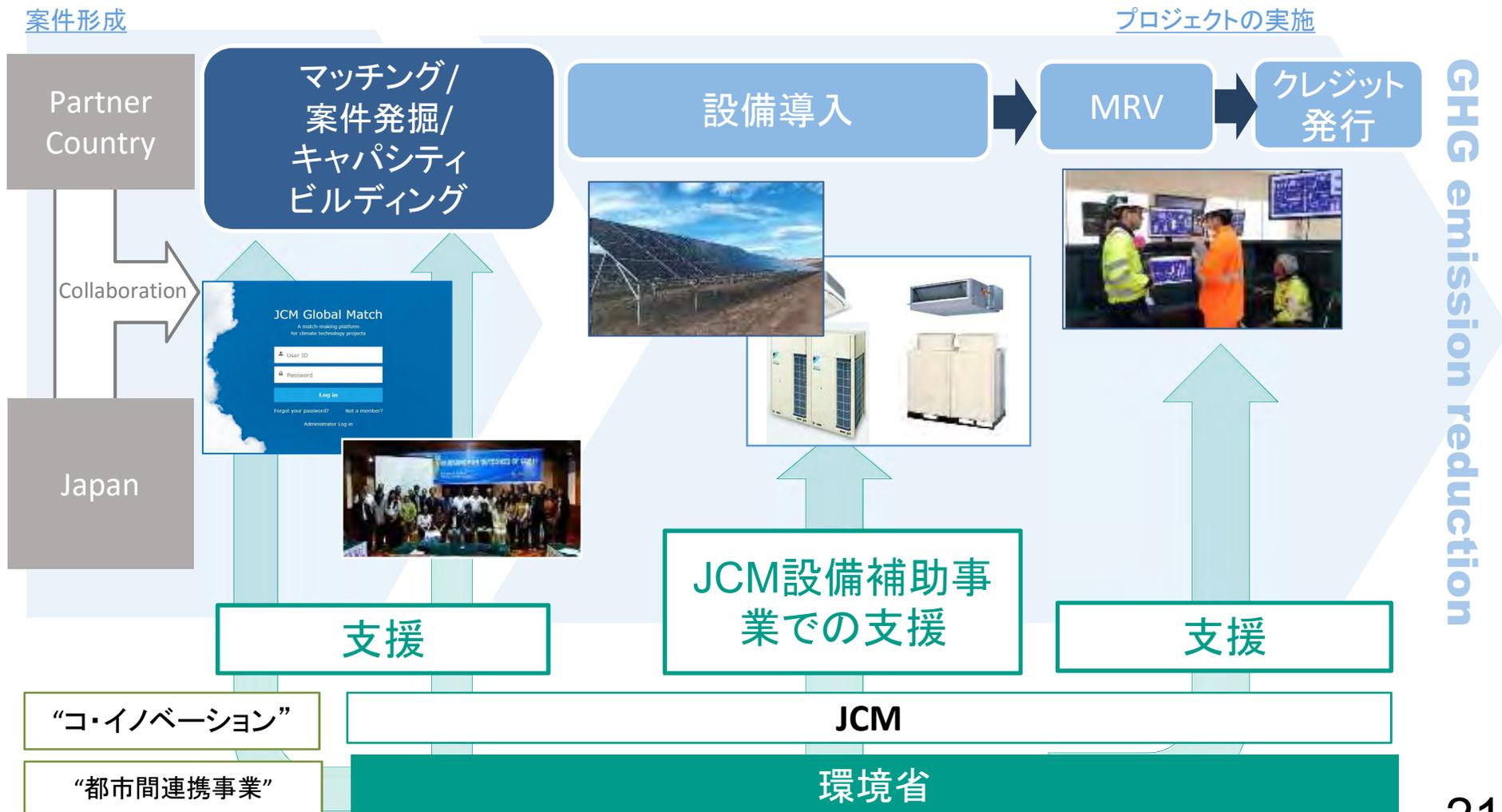
- 5MW太陽光発電(NTTデータ経営研究所)
- 高効率ポンプと排熱回収温水器(NTTデータ経営研究所)

## チリ: 4件

- 1MW太陽光発電(早稲田環境研究所)※
- 1.4MW太陽光発電と2.3MWh蓄電池(パナソニック)
- 3.4MWもみ殻発電(アシアケートウェイ)
- 3MW太陽光発電(ファムトウ)

## 環境省でのJCMに関する支援策

- 環境省では設備補助事業での設備導入の支援だけでなく、案件形成関連やMRV関連も支援しています。



## 環境省でのJCMに関する支援策

- 環境省では設備補助事業での設備導入の支援だけでなく、案件形成関連やMRV関連も支援しています。



# JCMビジネスマッチングサイト「JCM Global Match」



<https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/>

※QRコードからサイトをご覧頂けます。

## ◆目的

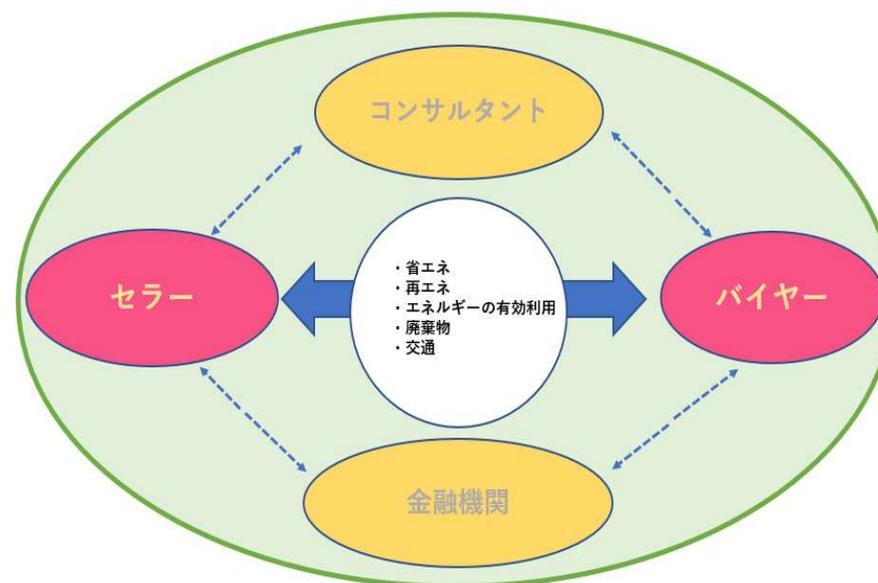
- JCMプロジェクトの形成促進を支援するため、日本企業とJCMパートナー国企業のマッチング・商談を進める機会を提供

## ◆特徴

- 登録情報に基づき、自動的にマッチングを実施
- マッチングした企業と直接面談が可能
- 金融機関やコンサルタント等もマッチングサイトを利用可能



[JCM Global Match]



# JCMのSDGsへの貢献例



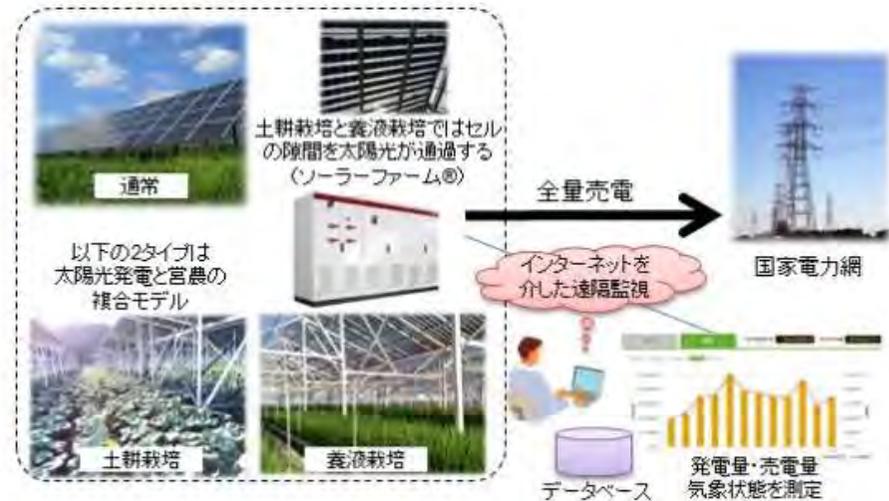
- 以下の例のように、JCMの実施がSDGsへの貢献につながっていると言える
- JCMを通じたSDGsへの貢献もさらにPRしていく。

## Case. 首都近郊農場での8.3MW太陽光発電による電力供給プロジェクト

ファームドウ株式会社、共同事業者: Everyday Farm LLC Bridge LLC

- ウランバートル市近郊の農場において、8.3MWの太陽光発電施設を建設し、火力発電の一部を代替することでCO2排出量を削減するとともに、電力の安定供給や冬季の大気汚染の軽減にも貢献する。
- また、農業と発電事業の組合せによる新たな複合モデルとしての普及を目指し、急速な経済成長の過程にあるモンゴルの環境、エネルギー、食糧等に関わる生活関連の多くの問題を解決できるシステムとして実践していく。

- 排出削減量: 9,585 tCO2/年



Source: [http://gec.jp/jcm/projects/15pro\\_mgl\\_02/](http://gec.jp/jcm/projects/15pro_mgl_02/)



- 太陽光発電システムは、化石燃料を使用したグリッド/自家発電電力を代替しCO2排出量を削減 (SDGs 7, 9, 13).
- 化石燃料使用減により、大気汚染の削減に貢献 (SDGs 3, 9, 11, 12).
- プロジェクトにより近隣への高品質の野菜の提供が可能 (SDG 2)
- 代表事業者はプロジェクトの運用やモニタリングの能力開発を支援 (SDG 4).
- プロジェクトでの財政的・技術的支援には複数のステークホルダーが関与 (SDG 17).

## ジェンダーに関するガイドラインについて



昨年12月13日、COP25での「第7回JCMパートナー国会合」を令和2年度より、環境省が公募するJCM設備補助事業において、ジェンダーに関するガイドラインを導入することを表明しました。



環境省HP <https://www.env.go.jp/press/107559.html>

JCM設備補助事業で導入を予定しているジェンダーガイドラインについては現在作成中です。以下作成中の概要です。

- 基本的な考え方
  - ①女性のエンパワメントの促進
  - ②ジェンダーバランスの取れた意思決定プロセス
  - ③女性の健康と生活水準の向上
  
- JCM設備補助事業での各段階での対応事項  
事業の1)立案段階、2)実施段階、3)稼働段階、4)情報発信のそれぞれの段階においての対応事項を検討中

ご清聴ありがとうございました



環境省